

省エネ・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について



- 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「上下水道・ダム施設の省CO₂改修支援事業」について、交付決定時期が7月下旬頃であるため、契約手続や事業の工期等を考慮した場合、補助金を断念せざるを得ないことがあるなど、制約が多い制度運用となっている

■ 水道事業におけるCO₂削減の取組



■ 省エネ・再エネ設備導入事例



■ 水道事業における省エネ・再エネの導入状況

◎ 再生可能エネルギー設備の有無



多数の未導入事業者！

■ 設備あり
■ 設備無し



- 補助対象事業として工事発注を行えるよう、**公募時期を早める**とともに、**早期に交付決定**を行うこと 【要望事項(1)】
- **補助要件の緩和**及び**2か年を超過する事業の取扱い**について、**弾力的な運用が可能となる補助制度を確立**すること 【要望事項(2)】

令和5年度水道統計より